

外国語活動でクラスルームイングリッシュを使うことにおける 教師の自己効力感と校内の取り組み

伊藤 汐里*, 山本 奨**, 小川 春美***, ホール ジェームズ****

(令和4年2月14日受付)

(令和4年2月14日受理)

ITO Shiori, YAMAMOTO Susumu, OGAWA Harumi, James HALL

Teachers' Self Efficacy for Using Classroom English in Foreign-Language-Activity Classes
and an In-school Effort to Enhance it

要 約

本研究の目的は、外国語活動でクラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感の構造と、その自己効力感につながる校内の取り組みを明らかにすることである。まず、クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感について、因子分析を用いて<運用の実現><指導の充実><現状の肯定>の3因子を抽出し、クラスルームイングリッシュを使うことにおける自己効力感尺度を作成した。次に、クラスルームイングリッシュに関する校内の取り組みについて、主成分分析により『用意する』『頼る』『振り返る』『慣れる』の4成分を見出した。最後に、作成された効力感得点を従属変数、生成された校内の取り組みの各成分得点を独立変数とする重回帰分析を行い、クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感には、校内の取り組みの中でも、『用意する』が有効であることを明らかにした。

問題

日本のように英語を外国語として学習する環境では、学習者が日常生活で英語を使う機会は多くない。英語の習得を促すには、授業の中で教師と学習者とが英語でやり取りをする機会を増やす必要がある。『小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック』(文部科学省, 2017a)では、児童が一生懸命に英語を聞こうとする態度を引き出すために、また英語を使うよいモデルとなるために、教師もできるだけ英語を使うように努力したいものであると提唱している。英語の習得においても児童の学習意欲の喚起においても、教師の積極的

な英語使用が求められている。

しかし、小学校教師のうち中学・高等学校の英語科免許状を所有しているのは5.9% (文部科学省, 2018)であり、また、小学校教員養成課程において外国語科目が必修となったのはつい2019年度からに過ぎない。そのため多くの研究が、小学校教師が英語力に対して抱く不安に言及している。例えば松宮(2013)は、小学校教師が抱える不安を調査し、「授業指導不安を生み出す重要な要因は、担当者の英語力や英語運用能力に対する不安そのもの」(p.336)であると述べた。中西(2019)は、自由記述の質問紙調査から、「(発音

* 岩手大学大学院教育学研究科教職実践専攻, ** 岩手大学大学院教育学研究科, *** 岩手大学教育学部

に自信がない、英語が出てこない、うまく話せない、ALTとの打ち合わせができない等)約7割の教員に英語力の不安に関する記述が見られた」(p.86)と報告した。そもそも英語を話すことは、情意と深く関わるとされ、「意欲」「動機」「不安」「自信」など、話すときの情意面に焦点を当てた調査や研究は少なくない。教師が積極的に英語を話そうという姿勢をもつためには、教師が抱く不安を解消する取り組みが必要である。

この課題に応えるため、文部科学省は、2014年から英語教育推進リーダー中央研修を開催し、2017年からは小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業を行ってきた。また、教師に求められる英語力の枠組みを構成し研修を提案した山森(2013)、外国語不安の軽減を目指し研修を開発した町田・内田(2015)など、これまで多くの英語教育研究者らが、小学校教師の英語力に関する研修を開発し提案してきた。

それらの中で、研修の一つに取り上げられてきたのが、クラスルームイングリッシュである。クラスルームイングリッシュとは、主に教師によって授業の中で使われる英語のことで、挨拶や指示、質問、励ましなどに用いられる、簡潔で意味のわかりやすい表現である。クラスルームイングリッシュは、『小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック』(文部科学省, 2017a)をはじめ、様々な書籍や資料、動画配信サービスなどでその例や音声を示され、積極的な使用が推奨されている。

では、小学校高学年への外国語活動導入から10年が過ぎ、様々な研修や取り組みを経た現在、クラスルームイングリッシュを使うことにおいて教師はどのような自己効力感をもっているのだろうか。自己効力感とは、Bandura(1986)によって提唱された概念で、ある状況において必要な行動を自分がうまく行うことができるという確信の程度である。先行研究には、中学・高等学校の英語教師の教師自己効力感を分析した太山(2011)や表・川上(2022)がある。しかし、英語授業の担當時数や経験年数、教員養成段階での英語教育に関する履修等において、小学校教師とは状況が大

きく異なるため、それらを援用することはできない。また、英語を話すことのほとんどが「授業運営のため」という小学校教師の状況を考えると、学習者としての「英語自己効力感」(松沼, 2006)を援用するにも限界がある。そこで、クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感については、その構造を明らかにする必要がある。

さらに、学習指導要領(文部科学省, 2017b)の全面実施から2年を経た今、小学校における「外国語」は、これまでのような、「今後の導入に向けて全員が研修すべきもの」ではなくなった。クラスルームイングリッシュについての研修も、今後は、校内で日常的にできるものにしていくことが望ましい。しかし、どのような校内の取り組みが教師の自己効力感につながるのかは明らかにされていない。クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感に有効な校内の取り組みを明らかにし、自己効力感をもつことが必要だと考えられる教師がいる場合、その取り組みを優先して実施することが必要である。

目的

本研究では、クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感と、その自己効力感につながる校内の取り組みを明らかにすることを目的とする。

まず、外国語活動でクラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感の構造を明らかにし、測定尺度を作成する。次に、校内の取り組みを収集し、要約する。最後に、教師の自己効力感と校内の取り組みの適用関係を検討する。

予備調査(1)

1. 目的

外国語活動でクラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感について、項目の収集・検討をし、暫定尺度を作成する。

2. 方法

(1) 調査対象 計33名

教職大学院生小学校籍現職 7名, 学卒 6名

公立 A 小学校教員 14名

第一筆者の知人小学校教員 6名

(2) 調査時期

2020年11~12月

(3) 調査材料

クラスルームイングリッシュを使うことにおける気持ちを幅広く収集するため, 以下の2つの教示で, 自由記述での回答を求めた。

ア クラスルームイングリッシュを使うことにおいて, 教師に求められる力を10点挙げてください。

イ クラスルームイングリッシュを使うことについて, 不安に感じることを10点挙げてください。

3. 結果

調査材料アでは, 教師に求められる力について, 延べ261件(同様の回答も含む)の切片を抽出した。調査材料イでは, 不安に感じることについて, 延べ221件(同様の回答も含む)の切片を抽出した。その後, 抽出された計482件の切片について, KJ法を参考にした分析を行った。偏りや重複を避けるため, 英語教育専門の大学教員1名と教職大学院英語科院生6名で検討を行い, 最終的にクラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感について, 40項目を選定した。

予備調査 (2)

1. 目的

クラスルームイングリッシュに関する校内の取り組みについて, 項目を収集する。

2. 方法

(1) 調査対象

国立情報学研究所が運営する学術データベース「CiNii」, 国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルプラットフォーム「J-STAGE」, Google社による検索エンジン「Google 検索」

(2) 調査時期

2020年11~12月

(3) 調査材料

「外国語活動」「クラスルームイングリッシュ」「英語運用」「研修」「取り組み」を, 組み合わせを替えながら検索ワードに入れ, 取り組みの事例を集めた。

3. 結果

27項目の校内の取り組みを収集した。主に参考にしたのは, 末尾に掲載した引用文献に加えて, 以下のサイトや論文である。

<文部科学省, 教育委員会, 各学校>

・文部科学省 YouTube MEXT チャンネル

・群馬総合教育センター (2019) .「小学校外国語主任サポートマニュアル」

<https://center.gsn.ed.jp/wysiwyg/file/download/1/643> (2022年2月8日)

・東京都教育委員会「小学校外国語活動 研修用パンフレット・音声ファイル」

<https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/document/global/pamphlet.html> (2022年2月8日)

・公益財団法人 パナソニック教育財団 HP

「スクールフォトレポート 東京都狛江市立狛江第三小学校 教員の英語スキルを向上させるデジタル指導案の作成」

http://www.pef.or.jp/school/grant/school_photo/2018_0110/ (2022年2月8日)

・濱中紀子 (直島町教育委員会) . 東京書籍 E ネット 英語の広場 https://ten.tokyoshoseki.co.jp/spl/eigo/files/column_2017031526.htm (2022年2月8日)

・松浦市立上志佐小学校「研究の構想」<https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2016/03/1459155267.pdf> (2022年2月8日)

<研究報告や研究論文等>

・坂本和恵 (2015) .「小学校教員の英語力を育成するための実践的研究: Classroom English (教師英語) に焦点を当てて」『鳴門教育大学大学院学校教育研究科』

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310101/>

files/2018042600292/file_20175162175425_1.pdf (2022年2月8日)

- ・佐藤裕子 (2020). 「小学校外国語教科化に向けての校内研修体制：学級担任の不安軽減に焦点を当てて」『小学校英語教育学会誌』第20号第1巻, 115-130.
- ・西崎有多子 (2009). 「小学校外国語活動（英語活動）のための教員研修～中央研修・中核教員研修・校内研修へ有効につなぐために～」『東邦学誌』第38巻, 第2号, 23-38.
- ・俣野知里 (2018). 「学級担任の英語力向上を図る校内研修の検討」『鳴門教育大学小学校英語教育センター紀要』第8号, 35-44.
- ・高橋浩一 (2017). 「小学校高学年の英語科導入における教員研修の一考察 - 教員のクラスルームイングリッシュ不安解消 -」『玉川大学教職大学院教師養成研究紀要』第9号, 44-58.
- ・山森直人 (2007). 「教室英語の分析枠組み (FORCE) の有効性の検証 - 英語科教育実習生の事例分析を通じて -」『大学英語教育学会中国・四国支部研究紀要』第4号, 37-53.
- ・大牛英則 (2021). 「現職小学校教員の英語運用能力向上をはかる効果的なトレーニング方法 - 外国語科授業運営に焦点を当てて -」『比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究』第7巻, 176-182.

本調査

1. 目的

予備調査(1)で作成した暫定尺度を用いて、「クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感」の因子構造を検討し、尺度を作成する。また、予備調査(2)で選定した校内の取り組みを要約した上で、教師の自己効力感につながる校内の取り組みを明らかにする。

2. 方法

(1) 調査対象 計179名

教職大学院生小学校籍現職 7名
公立小学校7校 主幹教諭, 指導教諭,
教諭, 講師 172名

(2) 調査時期

2021年7～9月

(3) 調査材料

以下の内容によって構成される質問紙

- ア クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感：予備調査(1)で作成した暫定尺度を使用した。教示は、「小学校外国語活動（中学年）において指導者としてクラスルームイングリッシュを話すときに、どの程度自信があるかについて、1番あてはまるものを選んでください」とし、「とてもあてはまる(5点)」から「全くあてはまらない(1点)」までの5件法で回答を求めた。
- イ クラスルームイングリッシュに関する校内の取り組み：予備調査(2)で収集した27項目を使用した。教示は、「ご自身がこれまでに、クラスルームイングリッシュの運用能力を向上させるために取り組まれてきた程度について、1番あてはまるものを選んでください」とし、「とてもある(5点)」から「全くない(1点)」までの5件法で回答を求めた。

(4) 調査手続

公立小学校7校については、調査対象学校長の許可を取り、各学校の担当者に質問紙の配布および回収を依頼した。質問紙は無記名で、かつ、回収した質問紙は厳重に管理し直ちにデータ化して分析され、個人は特定されないことを明記した。教職大学院生については、第一筆者が本人に直接回答を依頼した。

3. 結果と考察

(1) クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感尺度

調査の結果、回答を得られたのは149名(回収率87%)であった。はじめに、クラスルームイングリッシュを使うことにおいて、教師がどのような

自己効力感をもっているかの観点を抽出するために因子分析を行った。全40項目について因子分析を行った結果、解釈可能な3因子を抽出した。それらを.40を基準に負荷量が低い項目や、弁別性

のない項目を削除し、再度因子分析を行った（回転前の累積寄与率62.102）。Table1.には、そのパターン行列を示した。

Table 1. クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感：因子分析の結果と下位尺度構成

項目内容	因子		
	1	2	3
第1因子：運用の実現 ($\alpha = .879$)			
○ 25自分がいいことをすぐに英語に換えて言うことができる	.921	-.198	.011
○ 33正しい文法で話すことができる	.761	-.125	.014
○ 9同じことでも多様な表現を使って話すことができる	.755	.029	.066
29英語と日本語を使い分けて話すことができる	.752	.222	-.192
○ 17文に合った抑揚で話すことができる	.747	-.016	.112
16即興的に受け答えができる	.681	-.196	.369
○ 28ネイティブの人が聞いても違和感ない表現で話すことができる	.672	-.163	.124
○ 26英語圏の言語文化を理解して話すことができる	.665	.003	-.032
35児童にとって適切な英語量で話すことができる	.657	.133	.035
24できるだけ日本語を使わないで話そうとすることができる	.652	.020	.137
13場面に合った表現で話すことができる	.641	.283	-.126
14内容が伝わらないときはどうするか考えることができる	.601	.304	-.120
10授業以外の場でも話そうとすることができる	.588	.034	.122
6児童が理解できる簡単な表現で話すことができる	.578	.212	.079
7単語にアクセントを付けて話すことができる	.573	.355	-.174
39英語を話す場面の適切な選び方が分かる	.540	.042	.250
1英語らしい発音で話すことができる	.516	.075	.248
32児童の反応を予想して自分が話す内容を想定できる	.471	.326	.110
30児童の話に反応を返すことができる	.415	.404	.069
23たくさんの語彙を使って話すことができる	.235	.113	-.069
第2因子：指導の充実 ($\alpha = .898$)			
○ 5児童が自分の話を理解できているか把握することができる	-.105	.835	.050
○ 37児童の学ぶ意欲を高めることができる	-.074	.820	.038
○ 22児童に身に付けさせたい力を理解して話すことができる	.116	.765	-.013
○ 11児童が英語を話そうと思える雰囲気をつくることができる	.156	.728	-.085
○ 2児童が安心して学習できる信頼関係を築くことができる	-.171	.720	.085
8外国語活動のねらいを理解した上で話すことができる	.150	.655	.025
○ 27話した内容を理解できない児童を支援できる	.211	.615	.015
20英語を話せるよさを児童に実感させることができる	.271	.595	-.025
12児童が聞き取りやすい速さで話すことができる	.304	.571	-.080
18英語を話すことは楽しいと示すことができる	.103	.564	.257
24ジェスチャーや表情をつけて話し、理解を促すことができる	-.052	.356	.273
第3因子：現状の肯定 ($\alpha = .906$)			
○ 40他の学級や教師との差を気にせずに話すことができる	.113	-.065	.777
○ 26恥ずかしがらずに話すことができる	.061	.026	.762
○ 34緊張せずに話すことができる	.428	-.206	.606
○ 19少しでもいいから英語で話そうとすることができる	.141	.197	.549
3間違いを気にせずに話すことができる	-.368	.543	.545
○ 31児童が自分より英語が話せても気にせず話すことができる	-.223	.472	.531
4コミュニケーションのモデルを示すことができる	.017	.410	.500
38自分から進んで話すことができる	.374	.172	.429
○ 15英語を話すことを楽しむことができる	.240	.263	.416
プロマックス回転後の			
因子間相関 (右) と	運用の実現	-.707	.681
下位尺度間の相関 (左)	指導の充実	-.615	-.655
	現状の肯定	-.704	-.706

○は採択した項目

第1因子では、「自分がいいたいことをすぐに英語に換えて言うことができる」などの20項目で高い負荷量が見られた。これらは、クラスルームイングリッシュを、英語という言語として適切に運用することに対する自信だと考えられた。そこで、〈運用の実現〉と命名した。第2因子では、「児童が自分の話を理解できているか把握することができる」などの11項目で高い負荷量が見られた。これらは、クラスルームイングリッシュを、児童の指導につなげられるように有効に使うことへの自信だと考えられた。そこで、〈指導の充実〉と命名した。第3因子では、「他の学級や教師との差を気にせずに話すことができる」などの9項目で高い負荷量が見られた。これらは、学び続ける英語学習者のモデルとして、他者との比較を気にせず、積極的にクラスルームイングリッシュを使おうとする姿勢を示すことへの自信だと考えられた。そこで、〈現状の肯定〉と命名した。3因子モデルの適合性を検討するための確認的因子分析を行った。結果は、CFI=.971, RMSEA=.036であり、その結果は良好であった。これにより3因子モデルの適合性は認められた。

次に、各因子に高い負荷量を示した項目を用いて足し上げによる尺度の作成を試みた。項目の内容と負荷量の値の高さをもとに項目を選定した結果、〈運用の実現〉は、「自分がいいたいことをすぐに英語に換えて言うことができる」、「正しい文法で話すことができる」、「同じことでも多様な表現を使って話すことができる」、「文に合った抑揚で話すことができる」、「ネイティブの人が聞いても違和感のない表現で話すことができる」、「英語圏の言語文化を理解して話すことができる」の6項目とした（クロンバックの α 係数は.898）。〈指導の充実〉は、「児童が自分の話を理解できているか把握することができる」、「児童の学ぶ意欲を高めることができる」、「児童に身に付けさせたい力を理解して話すことができる」、「児童が安心して学習できる信頼関係を築くことができる」、「児童が英語を話そうと思える雰囲気をつくることができる」、「話した内容を理解できない児童を

支援できる」の6項目とした（クロンバックの α 係数は.879）。〈現状の肯定〉は、「他の学級や教師との差を気にせずに話すことができる」、「恥ずかしがらずに話すことができる」、「緊張せずに話すことができる」、「少しでもいいから英語で話そうとすることができる」、「児童が自分より英語を話せても気にせずに話すことができる」、「英語を話すことを楽しむことができる」の6項目とした（クロンバックの α 係数は.906）。どの下位尺度もクロンバックの α 係数は高い値を示しており、内的一貫性が確認された。

(2) クラスルームイングリッシュに関する校内の取り組みの要約

調査の結果、回答を得られたのは149名（回収率87%）であった。27項目の取り組みについて、主成分分析による要約を試みた。累積寄与率50%を基準に検討したところ、4つの主成分が抽出された。しかし、「授業以外でも、児童とともに英語の歌に親しむこと」と「校内研修として民間の英会話業者が提供する研修会を受けること」については、複数の成分に寄与率がまたがり弁別性がないと判断された。そのためこの2項目をカットし、25項目での主成分分析を行った。その結果、4つの主成分が抽出されたため、これを採用することとした。これにプロマックス回転を施して主成分得点を生成し、被検者の得点とした。そのパターン行列を Table2. に示した。

第1主成分では、「授業進行に沿ったクラスルームイングリッシュを用意しておくこと」、「常に使うクラスルームイングリッシュを自分なりに決めておくこと」、「指導書に例示してあるクラスルームイングリッシュを覚えること」などの項目に高い負荷量を示した。この成分は、教師が、クラスルームイングリッシュを使う場面を想定し、表現を限定したり視覚化したりして用意しておくことを意味するものだと考えられた。そこでこれを『用意する』と命名した。

第2主成分では、「授業中に和英辞典を用いること」、「同僚と外国語を話すことへの不安を共有すること」、「授業中にALTの英語の指示を繰り返

すこと」などの項目に高い負荷量を示した。この成分は、アイテムや人に頼ることで、クラスルームイングリッシュを使うことへの負担を少なくすることを意味するものだと考えられた。そこでこれを『頼る』と命名した。

第3主成分では、「授業後に自身の授業ビデオを視聴し、自分の英語を振り返ること」、「同僚とお互いの英語運用についてフィードバックし合うこと」、「文科省の中央研修DVDを視聴すること」などの項目に高い負荷量を示した。この成分は、クラスルームイングリッシュについての理論を学び、それに照らして自らを省察することで、クラ

スルームイングリッシュを使うことについての改善を図ることを意味するものだと考えられた。そこでこれを『振り返る』と命名した。

第4主成分では、「職員室の机の上に置いたクラスルームイングリッシュ一覧表を見ること」、「校内で設定した『積極的に英語を使う曜日』に英語を使うこと」、「職員朝会や職員集会の進行で簡単な英語を使うこと」などの項目に高い負荷量を示した。この成分は、授業外においても、日常的にクラスルームイングリッシュを見たり使ったりして、使うことに慣れることを意味するものだと考えられた。そこでこれを『慣れる』と命名した。

Table 2. クラスルームイングリッシュに関する校内の取り組み

項目	成分			
	1	2	3	4
15 授業進行に沿ったCEを用意しておくこと	.807	.137	.123	-.161
14 常に使うCEを自分なりに決めておくこと	.801	.137	.148	-.175
24 指導書に例示してあるCEを覚えること	.591	.431	-.126	.044
12 授業に絵本の読み聞かせを取り入れること	.567	-.256	.307	.028
2 教室内に掲示したCEを見ること	.510	.148	.206	.080
26 授業中に、和英辞典を用いること	-.083	.701	-.143	.228
16 同僚と外国語を話すことへの不安を共有すること	.013	.662	.175	-.160
17 授業中にALTの英語の指示を繰り返すこと	.303	.644	-.223	-.049
27 ALTと使用度が高いCEを整理すること	.046	.580	.107	.043
22 音声CDを聞いて発音の練習をすること	.277	.565	-.111	.012
4 授業中に翻訳アプリや翻訳サイトを用いること	-.172	.521	.165	.107
13 ALTを講師に発音の練習をすること	.322	.457	-.068	.084
5 英語について教えてくれる人や頼れる人に相談すること	.119	.396	.226	-.067
19 授業後に自身の授業ビデオを視聴し、自分の英語を振り返ること	-.028	.008	.770	-.120
20 同僚とお互いの英語運用についてフィードバックし合うこと	-.110	.239	.704	.057
21 文科省の中央研修DVDを視聴すること	.194	-.125	.655	.090
1 文科省のYou Tube視聴すること	.270	-.123	.604	.101
6 CEの理論を学ぶこと	.331	-.015	.549	.039
7 同僚と校内で使うCEの共通理解を図ること	.395	.079	.488	.041
3 小学校教員の外国語不安についての調査結果を理解すること	.091	-.049	.471	.238
8 職員室の机の上に置いたCE一覧表を見ること	.389	-.210	-.051	.734
10 校内で設定した「積極的に英語を使う曜日」に英語を使うこと	-.333	.123	.182	.726
9 職員朝会や職員集会の進行で簡単な英語を使うこと	-.240	.234	.262	.573
23 教室の机の上に置いたCE一覧表を見ること	.527	-.075	-.253	.548
11 授業後に自己評価表を使って自分の英語を振り返ること	.140	.202	.070	.488
		.291	.384	.302
成分相関行列			.453	.295
				.279

Table 3. クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感と校内の取り組みの適用関係

従属変数	独立変数				R
	用意する	頼る	ふり返る	慣れる	
運用の実現	.331 **	-.058	.259 *	.047	.517 **
指導の充実	.363 **	.116	.143	-.004	.541 **
現状の肯定	.394 **	.069	.089	.015	.506 **

* $p < .05$ ** $p < .01$

(3) 「クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感」と「クラスルームイングリッシュに関する校内の取り組み」の適用関係

クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感につながる校内の取り組みを探索するために、自己効力感の〈運用の実現〉、〈指導の充実〉、〈現状の肯定〉の各尺度を従属変数、校内の取り組みの『用意する』、『頼る』、『ふり返る』、『慣れる』を独立変数として、重回帰分析を行った。欠損値の全くない139名の回答を分析に用いた。分析の結果をTable3.に示した。

ア 〈運用の実現〉に偏回帰係数が有意だったのは、『用意する』だった。『ふり返る』は、 $p < .01$ では有意とは言えないが、 $p = .01$ であり、有意傾向があった。

イ 〈指導の充実〉に偏回帰係数が有意だったのは、『用意する』だった。

ウ 〈現状の肯定〉に偏回帰係数が有意だったのは、『用意する』だった。

総合考察

本研究は、クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感と、クラスルームイングリッシュに関する校内の取り組みとの適用関係を明らかにすることを目的としたものである。その追究から、次の示唆が得られた。

(1) クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感と不安・懸念

分析の結果、クラスルームイングリッシュを使うことにおける教師の自己効力感、〈運用の実

現〉〈指導の充実〉〈現状の肯定〉で構成されることがわかった。これは、小学校教師が、クラスルームイングリッシュを使うことにおいて、「英語話者」、「指導者」、そして「学習者」という3つの立場を抱えていることを示した。この3因子構造は、「英語教師になることに関わる不安・懸念」(長嶺, 2016)の「英語教師の英語力」「授業実践の方法」「他者の視線」からなる構造と類似した。このことは、自己効力感と不安・懸念が表裏一体であることを示すとともに、クラスルームイングリッシュだけに限らない全般的な英語力を求められている中学・高等学校の英語教師を対象とした先行研究も、小学校教師の自己効力感に関する研究を進めるうえで、大いに参考にできることを示した。

(2) 『用意する』取り組みの有効性

『用意する』取り組みは、いずれの自己効力感下位尺度に対しても有効である。英語教育においては、即興的なやり取りが大切だと論じられることも多いが、小学校教師にとっては、そのときの授業運営に必要な表現を明確に限定しておき、授業を円滑に進められることが、うまくできているという自信につながっていることが明らかとなった。英語力に不安を感じる小学校教師がクラスルームイングリッシュを使うことに前向きになるためには、まず『用意する』取り組みから始めるのがよいと考えられる。

(3) 『慣れる』、『頼る』取り組みの限界

『慣れる』取り組みと、『頼る』取り組みは、いずれの自己効力感下位尺度にも有効でない。

『慣れる』取り組みは、授業外でも日常的に英語を使う取り組みである。この取り組みが有効で

なかったことから、小学校教師が、自らの英語力を全般的に高めることは目指しておらず、あくまで外国語活動の授業を円滑に進めるために必要な英語表現が話せれば十分だと考えていることが推察された。これは、『用意する』が有効であったこととも合致する。しかし、小学校教師がクラスルームイングリッシュを使うことへの自己効力感を高めた先には、児童と即興的にやり取りをする力も求められてくる。そのときに『慣れる』取り組みが有効にはたらく可能性は十分にある。

『頼る』取り組みは、モノや人の援助を受けて自らの負担を少なくする取り組みである。そのため、「できる」という自己効力感につながりにくいことが考えられる。しかし、外国語活動の目標の一つは「サポートを受けながら」（文部科学省、2017b）話すことであり、小学校教師には、英語学習者として、迷ったり間違えたり援助を受けたりしながら英語を使っていく「英語を使うよいモデル」（文部科学省、2017a）であることが求められる。小学校教師が、頼りながら話す自分を肯定的に捉え、そのような状況にも自己効力感を感じられるようになるには、小学校教師に求められている姿について共有を図っていく必要がある。

（5）『ふり返る』取り組みの適用関係の差異

『ふり返る』取り組みは、＜運用の実現＞には有効にはたらく可能性がある。＜運用の実現＞の自己効力感がもてない場合、『用意する』取り組みに加えて『ふり返る』取り組みも行うことがよいと考えられる。一方、＜指導の充実＞と＜現状の肯定＞には有効にはたらいっていない。このことから、そもそもクラスルームイングリッシュの理論を理解したり自身を省察したりすることにおいて、小学校教師が、＜運用の実現＞の観点を優先していることが推察された。しかし、本来、クラスルームイングリッシュを使う目的は、英語を示範することだけではない。今後、『ふり返る』取り組みでは、児童への効果は何か、学習者としてのモデルを示せているか、などの観点も大事にし、この取り組みを通してクラスルームイングリッシュを使う意義の捉えを広げる必要がある。

課題

本研究では27の校内の取り組みを取り上げたが、クラスルームイングリッシュに関する校内の取り組みは、今後も工夫や改善が図られ、事例が増えていくであろう。どのような取り組みが教師の自己効力感に有効であるかは、引き続き調査を進める必要がある。

引用文献

- Bandura, A. (1977). Self-efficacy: toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological review*, 84(2), 191.
- 中西浩一 (2019). 「外国語活動・外国語科完全実施に向けた課題の整理と改善の一助としてのモデルプランの提案」『平安女学院大学研究年報』第19号, 85-93.
- 長嶺寿宣 (2015). 「2015年度 科学研究費助成事業 研究成果報告書 英語教師志望学生の不安・懸念の質的事例研究：グラウンデッド・セオリー・アプローチ」
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-24720265/24720265seika.pdf> (2022年2月8日)
- 町田智久・内田浩樹 (2015). 「教師の外国語不安の軽減を目指した教員研修の開発」『小学校英語教育学会誌』第15号, 34-49.
- 松宮新吾 (2013). 「小学校外国語活動担当教員の授業指導不安にかかわる研究：授業指導不安モデルの探求と検証」『関西外国語大学 研究論集』第97号, 321-338.
- 文部科学省 (2017a). 『小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック』
- 文部科学省 (2017b). 『小学校学習指導要領（平成二十九年告示）解説 外国語活動・外国語編』
- 文部科学省 (2018). 「英語教育実施状況調査」
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415042.htm (2022年2月8日)
- 山森直人 (2013). 「外国語活動に求められる教師の教室英語力の枠組みと教員研修プログラムの開発－理論と現状をふまえて－」『小学校英語教育学会紀要』第13巻, 195-210.